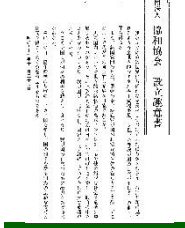
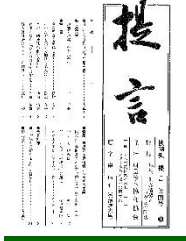


月例会ダイジェスト

令和 **2** 年度

新年会  岸 信夫会長代行	2 月  大和田 潔先生	3 月  休会	4 月  休会
5 月  休会	6 月  休会	7 月  齋木昭隆先生	9 月  休会
10 月  浅海 保先生	11 月  南川秀樹先生	12 月  休会	

※8 月は、月例会お休みです。

発行 時代を刷新する会

「公益財団法人 協和協会」「時代を刷新する会」共催の
新春懇親会の開催を、心よりお慶び申し上げます。

両団体とも、私の祖父・岸信介が創設した会であり、以来、
設立の精神に則り、永年に亘って活動されている皆様に、
敬意を表しますと共に、衷心より感謝申し上げます。

新春を迎え、内閣総理大臣として、改めて重い責任を胸に
刻み、皆さまの御期待に沿うべく、全力を傾注いたす所存で
あります。

内政・外交とも、課題は山積みしておりますが、果敢に
挑戦し、実績を積み上げていきたいと考えております。

今後とも、会員の皆様から、一層のご指導ご鞭撻を賜り
ますよう、お願い申し上げますと共に、本日お集まりの
皆様方のご健康を心よりお祈り申し上げます。

内閣総理大臣

安倍晋三



▲ 安倍晋三総理よりの祝辞は、開会冒頭、壇上にて、清原淳平専務理事が代読いたしました。



岸 信夫

会長代行（代読）

あけましておめでとうございます。

由緒ある「公益財団法人協和協会」と「政治団体
時代を刷新する会」共催の新春懇親会の開催心から
お喜び申し上げます。本年も皆様にお目にかかるの
を楽しみにしておりましたが、政務のため出席でき
ず、申し訳ありません。現在、私は国会对策筆頭副
委員長、議院運営委員会筆頭理事として、国会の運
営の責任の重大さを日々、身に染みて感じておりま
す。去年は元号が平成から令和に変わり新しい時代

の幕開けとなりました。心からお祝い申し上げます。
国内に目を転じますと、少子高齢化問題、昨年の保
育と幼児教育の無償化に続き、今年は高等教育の無
償化があり、そして年金制度、医療制度など社会保
障の改革も、大きな課題であります。

そして、この夏に開かれるオリンピック・パラリ
ンピックは日本経済効果が大いに期待されている
ところです。また憲法改正は来るべき通常国会の憲
法審査会において、与野党の枠を超えて活発な議論
が展開されることを期待しています。外交では米中
の貿易摩擦、中東地域での軍事的緊迫、そして北朝
鮮とは拉致問題とミサイル発射対策があり、中国や
ロシアとの外交等々、国際問題も多岐にわたってい
ますが、日本は日米同盟の強固な基盤の上に立ち、
粘り強く展開していく必要があります。このように
新しい年に際しまして、決意を新たにこれからの国
民の生活と未来を守るため全力を尽くしてまいり
ますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しく願
い申し上げます。



大和田潔先生

医学博士、秋葉原クリニック院長

食事と健康についての情報が錯綜している。テレビなどのメディアが、「納豆が健康にいい！」「トマトこそ長寿の秘訣！」などと囃し立てると、スーパーから、その単品だけが売り切れてしまったりする。それぞれの話は正しくても、食べるもの全体を見てバランスよく食さなければ意味がない。正しいエビデンスに基づいた食事と軽い運動が、健康には重要である。

栄養学も日々進化している。1980年代には、コレステロールが悪役で、イカや貝、エビは

良くない食材とされた。現在では、HDL コレステロールには問題がなく、LDL、small dense LDL だけが悪者で、これが動脈硬化などの原因だということが分かってきた。また、体内のコレステロールはその80%を本人の肝臓でつくっており、残り20%が食物由来であるので、食物だけに高コレステロール値の原因を求めるのはおかしい。

「健康にいい」と言われる和食だが、弱点もある。(1) 塩分が多いこと、(2) 白い炭水化物（白米、うどん）が多い点である。塩分摂取量が多いと、高血圧症患者になるリスクが高まる。また白米の摂取量が多いと糖尿病の発生率が高くなる。そこで、先生が提唱しているのが、和食と地中海食のいいとこ取りをした地中海和食である。地中海食には、青魚に含まれるDHA・EPAやえごまに含まれるαリノレン酸を豊富に含んでおり、健康に役立つ。具体的には、鶏、ごぼう、ねぎ、豆などの鶏鍋（和風だし）にトマトなどのパスタの組み合わせなどを勧めている。（清原記）

3月 新型コロナウイルス感染拡大のため休会



- 1 換気の悪い密閉空間
- 2 多くの人の密集する場所
- 3 近距離での密接した会話

新型コロナウイルス感染症対策サイト
<https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp>

同封資料
 内閣府・厚生労働省通達
 「会合自粛のお願い」

本年1月中旬発表された、中国武漢で発生した新型コロナウイルスが、引き続き猛威を振るい、2月からは、日本でも患者が発生しました。そこで、2月中旬、厚生労働省からの通達では、不要不急な会合の中止、しかも、一律の自粛要請ではない、といった趣旨でしたので、当団体の月例会・部会・委員会は、必要不可欠との自負から、引き続き開催を決意して進めておりました。

ところが、2月27日付で、内閣府からの通達

にて、しかも安倍総理発言も添えて、感染の広がりを踏まえ、大規模な感染リスクを勘案して、今後2週間は、さまざまな集まりは中止・延期してほしいとの要請書が配布され、また、その翌日には全国の小中高校の休校への要請もありました。

そうした事態から、私は、各理事兼部会長・委員長と急遽ご相談しましたところ、その大勢は、国の方針に従い、少なくとも、この3月の月例会、各部会・委員会は中止すべきだとの結論を得ました。岸信介元総理創設の三団体は、昭和の時代以来半世紀近く、毎月開催してきており、中止は東日本大震災以来ですが、以上の経過、御賢察下さいまして、なにとぞご了承のほど、よろしく、お願い申し上げます。

（清原記）

4 月 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言のため休会



同封資料

池上彰解説「ウイルスは生き物なのか」
週刊文春編集部「いちばん感染症がうつりやすいのはここです」

本年1月中旬発表された、中国武漢で発生した新型コロナウイルスが、引き続き猛威を振るい、2月からは日本でも患者が発生し始めました。そして安倍総理から、2月26日、会合などは極力自粛してほしいとの要請があり、翌27日には小中高校の休校要請がありました。そこで、両団体では、3月の月例会は参加者が多いこともあり自粛・休会とすることにし、各部会・委員会は、その各部長・委員長の御判断を中心として、開催するかどうかを決定する方針を決めました。

4月については、改めて3月下旬に感染状況を見て判断することにしたわけですが、ヨーロッパ各国へと感染拡大して、WHO事務総長が「パンデミック」（世界大流行）宣言を出し、日本でも3月25日夜、東京都内での感染が急速に増えだしていることから、小池百合子都知事が緊急記者会見をされ、「オーバーシュート」（感染爆発）の重大局面なので、自粛を強めてほしいとの要請をされました。

そこで、当団体では、この3月下旬、各部長・委員長の意向をうかがいましたところ、この4月あたりが、爆発的感染を抑えきれんかどうかの分かれ目との認識から、各部長・委員長とも、4月の月例会・部会・委員会は休会としたい、との意向で一致しましたので、4月中の月例会・部会・委員会は、休会とさせていただきます。

ただ、集会は休みとしても、会員の方々にはそれぞれに、この新型コロナウイルスの拡大をどう抑えるか、また、それに伴い、日本を含め世界経済が極めて厳しい状況ですので、その対策をどうするか等々、いろいろとお考えおきいただきたく、よろしくお願い申し上げます。（清原記）

5 月 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言のため休会



同封資料

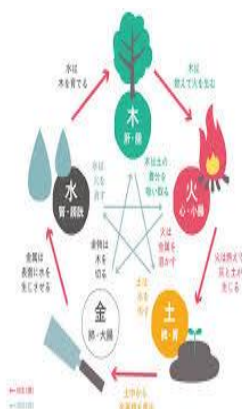
「ウイルス感染・発症の仕組みと正しい対処法」

3月末の便にて申し上げましたように、国家非常事態の場合であり、政府の自粛要請に従って、当団体の月例会・各部会・委員会の開催につきましては、各部長や各委員長が当団体の役員を兼任しておりますので、月末に翌月に開催するかどうか御相談して決する方針を採っておりますが、3月末の御意向では、新型コロナウイルス感染が上昇中の間は自粛すべきだ、との御意見でした。

そこで、5月は、内閣総理大臣から「緊急事態宣

言」が出ている最中でもあり、わが日本が「オーバーシュート」（爆発的感染）するか抑えきれんか、の重大局面であるとの認識を共有し、来る5月中の月例会・部会・委員会は、休止することにさせていただきます。なにとぞ、御了承賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、こうした事態の中でも、勉強はしておくべきだ、との声もありますので、部会・委員会によりましては、毎回、検討材料としておりました、「新エネルギー委員会」での『新エネルギー関連ニュース』、「環境技術委員会」での『環境技術関連ニュース』、また「交通部会」の『警察庁交通局作成の各種交通事故統計その他資料』については、その各部に日頃御出席の会員には、今回から、それら資料を、合わせ同封させていただくことにいたしました。そうした部会・委員会に御参加の方は、なにとぞ、お目通し下さいますよう。（清原記）



同封資料

「ウイルスと戦う体を作る食事術」

5月25日午後6時、内閣総理大臣より、4月7日発令「緊急事態宣言」を解除する旨の表明がありました。日本では諸外国のような爆発的感染にいたらず、御同慶のいたりであります。しかし、総理の発言でも、社会経済活動については「3週間ごとに感染リスクを見極めながら、段階的に拡大してゆく方針」ですので、当団体の活動も、その方針に従いたいと存じます。

そこで、月例講話会ですが、これはどうしても

密集的になりますので、月例講話会については、当分（最大、新型コロナ収束宣言まで）見合わせることにしたい、と考えております。

次いで、各部会・委員会ですが、これについては、今年の3月来、申し上げておりますように、各部会長・委員長の御意見をうかがいながら、いつ再開するか、決めることにしております。

したがって、各部会・委員会の再開時期は、部会長・委員長の御意向を尊重しますので、再開に早い、遅いの違いがあることを御承知おき下さい。再開の時は、各部会員・委員に御通知します。

なお、新型コロナウイルス。日本では、収まってきておりますが、油断をすれば、第二波・第三波の恐れもあり、会員の皆さま方には今後も新型コロナウイルスに感染しないようくれぐれも御注意下さい。



齋木昭隆先生

外務省元アジア大洋州局長・駐印特命全権大使・外務審議官・外務事務次官

まず、新型コロナについては、コロナは外交を変えた。外務省も外国出張できなかったが、それでも、外務省の後輩たちは、新型コロナについては、コロナウイルス発症の地・武漢へチャーター機5機を手配し、日本人を次々と帰国させた。また、EUを離脱したイギリスと日英貿易協定を締結したなど、よい仕事をしてくれている。また、この新型コロナは、すでに世界中に蔓延しており、感染対策はもちろん大切だが、他方、コロナのため世界経済の低減はひどく、日本も経済の落ち込みを極力抑える対策が必要で、安倍政権の「GO TO キャンペーン」も理解できる。

次に、国際情勢分析として、まず、アメリカの大統領選挙だが、トランプの74歳に対しバイデンは77歳で両者とも高齢なのが心配であり、民主党の副大統領候補が女性なのも心配である。大統領選は一般に現職有利だが、10月に行われる両候補によるディベート内容も影響するだろう。

強化化する中国については、中華人民共和国70周年記念講話で、習近平は「偉大なる中華民族の復興、豊かになり、強くなること」を挙げているが、復興は毛沢東路線、豊かになるは鄧小平、そして「強くなる」ことこそ習近平の方針だ。現に政治、外交、経済各所にその強さが現れている。

アメリカのポンペオ国務長官は、その中国を分析し、習近平は全体主義思想信奉者で世界覇権を狙っており、歴代大統領の対中政策は間違っていた。いまや中国はアメリカの繁栄を脅かしている、等々と対中政策の大転換を訴えている。これは、政権が代わっても基本的には変わらないだろう。

日露関係では、北方領土の帰属を確定するための平和条約締結交渉が最大の懸案だが、日ソ共同宣言だけを交渉の基礎としたのは問題である、しかし、安倍総理は、岸信介総理、中曽根総理に次いで、日米同盟の強化に努め、集団的自衛権の行使と日米間で機微な軍事情報の共有を可能にした安保法制の整備を行った功績は非常に大きい。

[illegible]

同封資料

『提言』第1号

奥村康順大名誉教授

「免疫力とは何か」

新春来、政府の自粛要請や非常事態宣言に基き、各部長・委員長の御意見もうかがい、自粛してきておりますが、6月に政府より、非常事態宣言解除の方針が出て、さらに「GOTO トラベル」推進の指示も出ましたので、御承知のように7月は原則、月例会・部会・委員会を再開いたしました。ただ8月は例年通り、夏休みとさせていただきます。

しかしながら、7月～8月、新型コロナ流行が再発し、統計グラフ上、感染者数が、第1次の山より

もさらに高く巾も広い山を形成し、しかも全国的に感染が広がっております。先週に開催した日本感染症学会理事長から、「今は第二次感染の真っ只中にいる」との発言もあります。政府はこの発言を認めませんが、「(感染者の多い) 東京から出るな、東京へ行くな」という要請も出ております。また、新型コロナウイルス流行と併発して、熱中症の患者の増加が警告されています。

そうした中で当団体はどうか、判断がむずかしいところですが、まず、月例講話会については、7月はいつもより広い会議室をとり、席の間隔も大きく取って開催しました。しかし、月例講話会は、密閉・密集・密接の三密の可能性もありますし、また、出席される方の交通機関におけるコロナ感染や熱中症の恐れも考え、9月は休会とさせていただくことにいたしました。

(清原記)



浅海 保先生

読売新聞東京本社元編集
局長兼副主筆・中央公論
新社長・順天堂大学教授

日本の報道は基本的に中立的だが、アメリカでは大手報道も民主か共和か、その政党色が明確である。いま、民主の立場の報道を紹介すると、トランプは、①これまでのアメリカを打ち壊している。②自分が所有するホテルやゴルフ場を議会関係者や外国人との会議に使用し、その利ザヤで借金を返している等々大統領の地位を不当利用している。③トランプ政権で要職に就いた人物の91%が辞任・交代している。④コロナウイルスについてもマスク不要と公言し、20万人ものアメリカ人が亡くなっている

事実の責任は免れない等々。

他方、共和党側の報道としては、①オバマ時代に貧富の格差が広がり、資本主義よりも社会主義に好感を持つ国民が増え、民主党政権になると革命が起きアメリカも共産主義化する。②相手のバイデン候補も急進左派のサンダースよりはよいとして候補に選ばれたに過ぎない。③ともかく、アメリカ国民は、現状を打破する強い力を求めている。それには、トランプ氏のような個性の強い人材が必要であり、トランプ氏には根強い確たる支持者がついている。④バイデンは先日の討論会でも動きがのろく、強い大統領という点では、トランプが有利である、と共和党は支持する。浅海先生御自身の見解として、現在の世論調査では10%近くバイデン有利とされているが、4年前の大統領選挙でも逆転勝利しており、予断を許さない。

しかし、今回いずれが勝っても、アメリカ国民に遺恨が残ると思われ、下手すると暴動・内乱が起こることを心配している。また、外交など国際関係も厳しい局面で、日本が民主主義の旗振り役になることも難しいだろう。



南川秀樹先生

自然環境局長・地球環境
局長、官房長・審議官を
歴任の上、環境事務次官

昨年、今年と世界各地で起きた異常高温・豪雨・ハリケーン(台風)の巨大化、南極北極の氷の融解などは、地球温暖化の影響が大きい。温暖化を抑制するには、温室効果ガス、特にCO₂を減らす必要がある。私もCOPに参加した際に、各国がCO₂削減目標を定めるプロセスに関与したことがあるが、欧州を中心に具体的な目標を定めている。だが、2050年に気温上昇を1.5℃以内に抑えるには、2030年を排出量のピークと主張す

る世界最大の排出国中国、そしてパリ協定から脱退したアメリカの協力が欠かせない。

菅義偉総理は所信表明演説で、2050年までにCO₂排出量0を掲げた。目標達成のためには、エネルギー消費量の削減、エネルギーの低炭素化、利用エネルギーの転換の3本柱が必要となる。エネルギーの低炭素化のためには、原発の再稼働も必要になって来るが、急増は難しい。再生可能エネルギーの普及も、日本の気象条件からして、難しい問題である。最も有望なのは洋上風力発電であるが、洋上風力だけで再生エネの比率が大きく上昇するわけではない。また、日本国内で洋上風力の各種設備を製造している企業がない。CO₂の地下貯留も検討されているが、日本国内で行うのは難しいので、各国と協力して進めていきたい。各種企業は脱炭素に向けた努力を進めているだけに、この問題をどう解決していくかがカギとなる。

1 2 月 新型コロナウイルス感染拡大のため休会



同封資料

『提言』第4号
「免疫力の仕組みとは」

新春からのコロナ騒動のため、当団体も政府その都度の方針に従い、開催を自粛したり、再開してきたりしました。9月成立の菅義偉内閣において、新型コロナ対策と経済社会活動との共存が明示されましたので、基本的に10月と11月は諸会合を再開いたしてまいりました。

しかし、11月に入ると、新型コロナ感染率の統計の山の底辺と高さが大きくなり、政府も11月26～27日に、第3波流行と認定され、ここ3週間が阻止するため極めて重要な時期であるとして強い自粛要請が出ましたので、当団体も、国

会内議員会館会議室を使用していることもあり、その要請に従い、12月の月例会を休止することにいたしました。

しかし、政府の方針に従い休止といたしましても、各種部会・委員会が採り上げている資料研究も大切な社会活動でありますので、各種部会・委員会での資料が提起された場合は、その部会・委員会の委員の方々に、事務局より極力送付させていただきます。

また、当団体は、岸信介元総理によって創設された由緒ある法人であり、これら各種団体の執行を委嘱された清原は、岸信介先生の御薫陶・御指示を直に受けてきて、岸信介創立会長が傑出した人物であり、これほど、世間から誤解を受けている人物はいない、と痛感しておりますので、会員の方々に、当団体の創立の精神を知っていただきたいと思い、特に「時代を刷新する会」会員の方は、この昭和56年秋に発行した「提言」第4号の末尾に、「時代を刷新する会」を新設したことの記事が掲載されておりますので、ご覧おきいただきたいと存じます。

「時代を刷新する会」設立の趣旨と活動概要

——何事も、時代を先取りして取り組んでゆこうとの趣旨・活動——

本会は、同じく岸信介元総理を会長とし、昭和56年10月、政治団体として設立された。第2代会長は木村睦男元参議院議長、第3代会長は櫻内義雄元衆議院議長、第4代として塩川正十郎元財務大臣、第5代会長代行に江口一雄衆議院議員、現在は岸信夫衆議院議員が会長代行を務めている。防衛大臣在任中は、清原淳平専務理事が代行を務める。当団体の設立趣旨は、「民主主義・自由主義体制を尊重しつつ、国の内外に山積する基本的課題を根本から検討しなおすことにより、時代を刷新し精神を作興して、国家・国民に新しい活力を生み出す」ことを目的とする。主として心ある学者・企業人・技術者など実務的専門家の多数をもって構成される。毎月の月例講話会では、時宜に応じた講話を聞き、知識や親交を深め、また、内部に下記の専門部会・委員会があって検討した結果、政府や社会へ発表・普及すべきだと判断した事項については、要請書を起案・作成して政府等へ提出しており、その本数はこれまでに137本に達している。部会・委員会については、法人格は異なるが、(公財)協和協会と協同して行う場合もある。

時代を刷新する会

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-6-16 北村ビル3階

☎ 03-3272-4320 FAX 03-3507-8587

監修 清原淳平専務理事

発行 令和3年1月1日

<http://www.jidaisassin.jp/>